

「教育臨床総合研究 14 2015 研究」

大学と教育委員会との連携による特別支援学級担任の 資質能力向上を目指した取組

Special education training program collaboratively supported by the
university and the board of education

三島 修治*	樋口 和彦**
Shuji MISHIMA	Kazuhiko HIGUCHI
原 広治**	小川 巖**
Hiroji HARA	Iwao OGAWA
稲垣 卓司**	
Takuji INAGAKI	

要旨

島根県内の公立小中学校の特別支援学級担任の経験年数を見ると、3年未満の割合が高く、指導経験の乏しさから教育課程編成、学級経営、指導法等、日々の教育活動において苦慮している状況がある。本研究では、雲南市内の主に中学校特別支援学級担任の資質能力向上を目指し、島根大学教育学部と県教育委員会、市教育委員会とが連携して平成25年度の1年間の計画的な研修の場を設け、今後の取組の参考になる成果と課題を明らかにした。

【キーワード】 特別支援学級担任、資質能力向上、研修、大学と教育委員会との連携

I. 問題

島根県内の平成24年度の特別支援学級担任の状況（島根県教育委員会，2012）を見ると、特別支援教育の経験がなく初めて担任となった者の割合は公立小学校では全担任の17%、公立中学校では21%である。また、担任経験が3年以下の割合は公立小学校で38%、公立中学校で56%である。また、特別支援学校の免許を所有している者の割合は、公立小学校で52.5%、公立中学校で33.4%にとどまっており、特別支援学級担当者としての資質能力の向上は喫緊の課題である。

そのような状況の中で、出雲教育事務所は、平成23年度から出雲養護学校、木次中学校の協力を得て、雲南市教育委員会と連携し、「特別支援学校と中学校特別支援学級の連携推進」をテーマにした取組を開始した。そして、雲南市教育委員会管内の主に中学校特別支援学級の担当者の資質向上に向けての研修会を開始した。それぞれの役割として、雲南市教育委員会と拠点校である木次中学校（特別支援学級が複数設置されている）は研修会の周知、会場提供、

*島根大学教育学部附属教師教育研究センター

**島根大学教育学部心理・発達臨床講座

授業公開を担当し、出雲教育事務所運営は運営の助言及び講師派遣、出雲養護学校はセンター的機能として講師派遣を担当することにした。さらに、この研修会には市内の小学校特別支援学級担任や通級指導教室担当者にも参加を呼び掛けることにした。

初年度である平成23年度は、木次中学校を拠点として研修を企画し、市内の小・中学校に参加を呼びかけ、特別支援学級担当者の資質能力の向上を図っていた。講師としては、出雲教育事務所指導主事、出雲養護学校教諭や他の特別支援学校の教諭が参加していた。

2年目となる平成24年度は、拠点校である木次中学校が「校内での特別支援教育の理解推進」に重点を置きたいとの要望があり、市内の小中学校には呼びかけを行わず、木次中学校内での校内研修を取組の中心にした。結果として2年目は、市内各中学校の特別支援学級担当者への研修の取組は進んでいない状況であった。

平成25年度は、地域の知の拠点としての機能を目指していた島根大学教育学部も加わり、それまでの取組を活かしながら、出雲教育事務所、雲南市教育委員会と協力し、出雲養護学校の協力も得て特別支援学級担当者の資質向上を進めていくプログラムを企画・実施した。

本研究では、平成25年度に行った島根大学教育学部教員と教育委員会が連携して、雲南市内の特別支援学級担当者を対象とした研修について、大学と教育委員会との連携の成果と今後の課題や在り方、拠点校方式による研修の成果と今後の課題や在り方について検討する。

II. 研究の方法

1. 連絡調整会の設置と開催

(1) 連絡調整会は、研修の企画、運営を行い、研修開始前、中間評価時、研修終了後の3回開催する。また、研修会は、平成25年6月～平成26年1月まで月に1回程度行う。

(2) 連絡調整会に参加する機関

- ①島根大学教育学部：附属教師教育研究センター教員1名
：心理・発達臨床講座（特別支援教育担当）教員4名
- ②出雲教育事務所：担当指導主事1名
- ③雲南市教育委員会：担当指導主事1名
- ④出雲養護学校：担当教員1名
- ⑤拠点校管理職：校長が適宜参加

(3) 本研究の実施体制（図1のとおり）

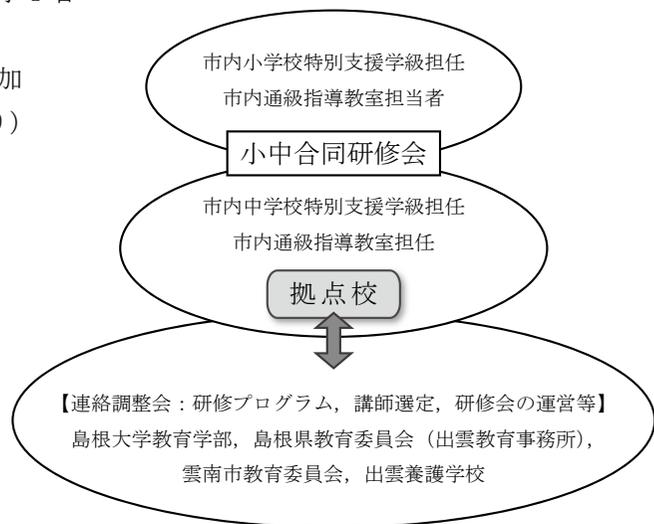


図1 調査研究に当たっての大学と教育委員会との連携（実施体制）のイメージ

(4) 研修会運営上の確認事項

本研究を進めるに当たり、以下の点を連絡調整会で確認した。

- ①運営方法（研修の内容、周知方法等）について、大学から助言を行う。
- ②拠点校（木次中学校）を設け、主な研修会場とし、拠点校の特別支援学級の授業実践を参考にして具体的な授業や実践を基にした研修を企画する。
- ③研修はその都度、市内の中学校及び小学校にも周知する。
- ④島根大学教育学部教員も適宜、研修に参加し助言する。
- ⑤研修会の開催時間は、授業に影響が出ず、特別支援学級担任が参加しやすい午後3時30分～午後5時とする。

2. アンケートの実施・分析

年度末に、市内小中学校特別支援学級担当者等に対してアンケートを実施し、集計結果を分析する。

アンケートの内容は表1に示す。

表1 アンケート様式

【特別支援学級担任、通級指導教室担当用】

平成25年度「特別支援学校と中学校特別支援学級の連携推進」に係るアンケート調査

◎以下の項目について、評価基準の4～0の該当する番号に○をしてください。

Q1 あなたは、連携推進の「ねらい」を理解していましたか。

ねらい

- (1) 該当市町教育委員会と出雲教育事務所及び特別支援学校は、特別支援学校のセンター的機能を活用し、推進校の特別支援学級に継続的支援をすることで、当該特別支援学級担任の指導力向上を図るとともに、特別支援学校高等部との円滑な接続を図る。
- (2) 推進校と周辺の小・中学校との連携をとおして、周辺校の特別支援学級担任の指導力向上を図る。

回答欄 4・3・2・1・0

Q2 あなたは、各研修内容についてどう感じましたか。

- (1) 個別の教育支援計画、個別の指導計画の作成、見直し

回答欄 4・3・2・1・0

- (2) 講義「高等部進学や就労を見据えた指導の在り方」

回答欄 4・3・2・1・0

- (3) 障害種別に応じた児童生徒理解と支援の在り方

回答欄 4・3・2・1・0

Q3 特別支援学校のセンター的機能についての理解は深まりましたか。

回答欄 4・3・2・1・0

◎その他 : 意見、感想等自由にお書きください。

アンケート対象者は雲南市内の小中学校特別支援学級担当者等 38 名である。回答者は質問項目に対して、次の 4～0 の基準で回答する。評価の基準は次のとおりである。

- 4：よい（十分満足した・十分成果を得られた・十分理解できた・十分知っていた）
- 3：だいたいよい（満足した・成果を得られた・理解できた・知っていた）
- 2：あまり十分でない（あまり満足しなかった・あまり成果を得られなかった・あまり理解できなかった・あまり知らなかった）
- 1：不十分（満足しなかった・成果を得られなかった・理解できなかった・知らなかった）
- 0：参加していないので分からない

Ⅲ. 結果

1. 連絡調整会について

連絡調整会では、この研修会の実施に向けての共通理解がなされ、また、実施上の課題について協議し改善につなげた。

実施した連絡調整会の概要と参加者等について以下に示す。

(1) 第 1 回 平成 25 年 6 月 3 日（月）

参加者：島根大学教育学部教員 2 名，出雲教育事務所指導主事，雲南市教育委員会指導主事，推進校（校長，教頭，コーディネーター，自・情特別支援学級担任）

内 容：年度当初は、該当教員に十分研修会について周知できていないため、研修会開催のねらいや研修内容、開催時期等の研修計画の策定、周知方法、役割分担等、運営全般についてそれぞれの機関の役割を確認した。

(2) 第 2 回 平成 25 年 9 月 12 日（木）

参加者：島根大学教育学部教員 1 名，雲南市教育委員会指導主事，出雲教育事務所指導主事

内 容：8 月までの開催状況や運営方法について振り返りを行った。

- ・拠点校では、研修日程の調整、関係先への案内等の業務が負担であるので、支援をする必要があり、案内文の配付、研修会の期日の決定等についての支援策について協議した。拠点校の負担を考慮し、教育委員会が周知・案内等の業務を支援することにした。
- ・この研修会の運営の主体がやや曖昧であったため、関係者への周知や連絡調整等において混乱があった。以後の周知方法については、拠点校の校長が校長会で参加を呼びかけたり、市教育委員会指導主事が拠点校の担当者に声掛けをしたりする等、拠点校を支援することを確認した。2 学期以降は、研修計画を文書化して配布し、研修会の前に再度呼び掛けを行い改善が図られた。

(3) 第 3 回 平成 26 年 3 月 6 日（木）

参加者：島根大学教育学部教員 1 名，出雲教育事務所指導主事，雲南市教育委員会指事，出雲養護学校教諭，推進校校長

内 容：アンケート結果を基に、1 年間の振り返りを行い、今年度の研修についての成果と課題を確認した。

- ・研修内容については拠点校のニーズに応じた内容にしたので、近隣校の担当者も含め、概ね参加者のニーズに合致したものとなった。
- ・拠点校管理職からの意見・感想として、「島根大学教育学部教員が講師として加わったことでより専門的、具体的な示唆を得る研修となった」「生徒の困り感の理解、学校としての対応・指導の点で現場に直結する生の指導でよかった」「特別支援学校のセンター的機能を活用することにより、出雲養護学校（知的障害）に加え、松江清心養護学校（肢体不自由）、松江ろう学校（聴覚障害）からも生徒の障害に応じた助言が得られた」との意見が出された。
- ・課題として、拠点校の負担を軽減することが必要であり、運営上の支援（案内文の発出、市内関係者への周知等）を行う必要がある。

2. 研修会の実際

(1) 研修会の概要

平成 25 年度に実施した研修会の概要を表 2 に示す。

①研修内容

研修会の会場は、年間を通じて木次中学校を会場とした。研修内容は、拠点校のニーズも考慮しながら、教育委員会担当者と大学とで最終的に決定した。特に、配慮したのは、特別支援学級担任経験が少ない教員に参考になる内容、卒業後の生活を見据えた指導に必要な進路指導に関する内容、「個別的教育支援計画」「個別の指導計画」等の個々の指導に必要な内容であること等である。そのため、研修会の運営では、できるだけ多くの授業を公開することにした。講師としては、島根大学教育学部教員、出雲養護学校を中心とする障害種別に応じた特別支援学校の教員、教育事務所、市教育委員会指導主事等の中から、研修内容に応じて選定した。

研修会の日程の決定、案内文の作成・配布については拠点校が担当した。拠点校では、特別支援教育コーディネーターを中心として、管理職と協議をしながら具体的な授業公開や事例の内容を決定した。

②大学と教育委員会との連携

島根大学教育学部からは、附属教師教育研究センター所属の教員 1 名と心理・発達臨床講座（特別支援教育担当）の 4 人の教員が参加した。それぞれの専門領域と研修の内容とを考慮して、研修会の担当を決めた。教育委員会との連携の担当は、主に附属教師教育研究センター教員が行い、毎回の連絡調整会に大学の教員を代表して参加した。連絡調整会以外でも、電話やメールで詳細に連絡調整を行った。

連絡調整会では、研修内容だけでなく、運営上の課題についても大学の立場から助言した。

表2 平成25年度の研修の概要（会場はいずれも拠点校である木次中学校）

研修・期日	内 容	講 師	その他の参加者	参加者
研修① 6/13 (木)	■実態把握と教育課程 ■保護者との関係づくり (生徒の実態の伝え方と指導方針の共有)	島根大学教育学部教員2名 出雲養護学校教諭 雲南市教育委員会指導主事	出雲教育事務所企画幹	木次中4名
研修② 7/11 (木)	■実態を踏まえた授業づくり ■実態を踏まえた交流及び共同学習の在り方	出雲養護学校教諭 出雲教育事務所指導主事 雲南市教育委員会指導主事		木次中3名
研修③ 8/7 (水)	■高等部進学や就労を見据えた進路指導の在り方	出雲養護学校教諭 出雲教育事務所指導主事 雲南市教育委員会指導主事		木次中2名 市内中2名 市内小7名
研修④ 10/25 (金)	■進学、就労につなぐための「個別の教育支援計画」や「個別の指導計画」の修正 *授業公開あり	出雲養護学校教諭 出雲教育事務所指導主事 雲南市教育委員会指導主事		木次中2名 市内中5名 市内小3名
研修⑤ 11/19 (火)	■事例研究「聴くことに困難さのある生徒の事例について」 *授業公開あり	島根大学教育学部教員(2名) 出雲養護学校教諭 松江ろう学校教諭 出雲教育事務所指導主事 雲南市教育委員会指導主事		木次中6名 市内中2名 市内小2名
研修⑥ 12/4 (水)	■事例研究「自閉症・情緒障害特別支援学級の生徒の理解と対応」 *授業公開あり	島根大学教育学部教員(3名) 出雲養護学校教諭 出雲教育事務所指導主事 雲南市教育委員会指導主事		木次中5名 市内中5名 市内小12名 市外1名
研修⑦ 1/17 (金)	■来年度に向けた校内研修（肢体不自由生徒の受け入れにあたって）	島根大学教育学部教員(2名) 清心養護学校教諭 木次小学校教諭 出雲養護学校教諭 雲南市教育委員会指導主事	出雲教育事務所企画幹	木次中全職員 市内小・中 複数名

(2) 研修会に関するアンケートの結果

①年度末（1月）に実施したアンケート調査の集計結果を表3に示す。アンケートは、対象者38名に対して30名の回答があり、回答率は78.9%であった。

表3のアンケート調査の結果を以下のようにまとめる。

- 1) 多くの参加者がその時々の研修内容に肯定的な回答をしている。
- 2) 「島根大学の教員を講師とすることで大変参考になる。」という意見があった。
- 3) 出雲養護学校の高等部の教員を講師とした内容（「高等部進学や就労を見据えた指導の在り方」）は、義務教育から高等部へと一貫した教育の重要性を理解することにつながり、好評であった。
- 4) 「個別の教育支援計画」「個別の指導計画」「障害種に応じた児童生徒理解と支援の在り方」についての研修は概ね好評であった。
- 5) 「本事業の趣旨を理解していましたか」の設問について、肯定回答が約6割に満たず周知が不足していた。
- 6) 研修時間を、「授業に影響の少ない午後3時半からにしたこと、研修会場が勤務校の近くあったことで研修に参加しやすかった」（研修時間、研修会場の設定を評価する）という意見があった。
- 7) 研修会開催の周知については十分でなく、近隣校からもっと早く連絡してほしいとの意見があった。
- 8) 拠点校の授業を基に研修を進めることにしていたが、拠点校の担当者からは負担感を訴える声があった。

表3 アンケート集計結果

番号	内容項目	評価基準	4	3	2	1	0	未回答	計
Q1 (事業の趣旨)	連携推進事業の「ねらい」の理解	人数	4	13	6	4	2	1	30
		割合 (%)	13.3	43.3	20.0	13.3	6.7	3.3	100.0
Q2-1 (研修内容)	個別的教育支援計画、個別の指導計画の作成、見直し	人数	1	8	2	0	13	6	30
		割合 (%)	3.3	26.7	6.7	0.0	43.3	20.0	100.0
Q2-2 (研修内容)	「高等部進学や就労を見据えた指導の在り方」	人数	4	9	2	0	9	6	30
		割合 (%)	13.3	30.0	6.7	0.0	30.0	20.0	100.0
Q2-3 (研修内容)	障害種別に応じた児童生徒理解と支援の在り方	人数	2	11	2	1	7	7	30
		割合 (%)	6.7	36.7	6.7	3.3	23.3	23.3	100.0
Q3 (研修内容)	特別支援学校のセンター的機能についての理解の深まり	人数	6	14	5	1	1	3	30
		割合 (%)	20.0	46.7	16.7	3.3	3.3	10.0	100.0
自由記述	<ul style="list-style-type: none"> ○ 初めて特別支援学級を担当した。この連携推進が、毎年されてきたことなのか今年に限ったことなのか分からなかった。熱心な取組であると思う。(小学校) ○ 島大の先生方との研修は大変参考になると思われる。(小学校) ○ 「高等部進学や就労を見据えた指導の在り方」の講義では、高等部の先生と交流する機会があまりないので、様子を知るよい機会となった。(小学校) ○ 授業や生徒への対応など具体的な話を聞くことができた。高等部の情報について直接、話をしながら細かいところまで教えてもらったので、保護者への情報提供の際にとても役立つ。(中学校) ○ 特別支援学校の先生の話聞く機会となりよかった。特に進路について小学校段階から、保護者・関係諸機関との連携をとっていくことが大切であると改めて学ぶことができた。(小学校) ○ とてもよい研修であった。もっと時間があるともっと深めることができたのにと、講師の先生方がすごい方々だけだったにもったいない気もした。(小学校) ○ グレーゾーンの子どもたち(FIQ70～80あたり)の指導についてどうするかというあたりで、情報交換や実践例等について(日頃の指導や進路について)研修する機会があるといい。(小学校) ○ 今後も継続して研修していく必要性を感じた。(小学校) ○ いろいろな機会を与えてもらいありがたかった。自身の経験が少ないので、大変勉強になった。(中学校) ○ こうした取組を知らなかったのもう少し早くから知らせてほしかった。(小学校) ○ 連携の内容について通信等で発信してほしかった。(小学校) 								

- 9) 研修内容によっては、「参加していないので分からない」という回答や未回答の割合が高い項目(「個別的教育支援計画、個別の指導計画の作成、見直し」「高等部進学や就労を見据え指導の在り方」「障害種別に応じた児童生徒理解の在り方」)があった。
- 10) 「自閉・情緒障害学級の生徒の理解と対応」をテーマとした研修会は、参加者が23名と最も多かった。
- 11) 1月に開催した研修の内容は、木次中学校(拠点校)の校区の小学校6年生(肢体不自由特別支援学級入級予定児童)を対象とした事例研究を行った。新年度からの体制づくりのため拠点校の全教員が参加した。
- 12) 講師の人選も含めて、研修内容は概ね好評であった。

IV. 考察

研究目標に挙げた2つの視点に基づいて、研究の成果と課題を考察していく。

1 大学と教育委員会との連携のための連絡会の開催と実施体制について

年度当初には、本事業の市内各学校への周知が十分でないことがあり、参加者も少なかった。また、拠点校の事情で研修会の準備が遅れる傾向があり、そのために市内の担当者への周知が遅れる傾向があったことが分かった。

これに対して、連絡調整会等で協議を行い、拠点校の中学校の校長が、再度、市内中学校長会を通じて本研修会のねらいを担当者等に周知することにした。その結果、次第に参加者が広

がり、小学校からの参加者も増えてきた。

このように、連絡調整会は、その時々の課題の改善や進むべき方向を共通理解したり、具体的な問題点を改善したりすることができる貴重な場となった。

しかし、平成26年1月に実施したアンケート結果によると、「本事業の趣旨を理解していましたか」の設問について、肯定回答が6割に満たないことから周知が不足していた感が否めない。

今後は、研修の企画・運営主体を明確にし、市教育委員会が拠点校を支援し、拠点校の実態を踏まえてそれぞれの機関の役割を明確にするとともに、年度当初に校長会や特別支援学級担当者にねらいを伝えることや拠点校の負担も考えながら、研修会の実施体制を整えることが重要であろう。

また、本研究の計画を策定する段階において、雲南市の小・中学校長会や雲南市教育研究会特別支援教育部会との事前の連携は十分であったとは言い難い。研修内容の充実や研修会の周知を適切に行い、特別支援学級担任が研修に参加しやすい状況をつくるためにもこれらの団体との連携は必要であろう。研修システムの構築段階から連携し、ねらいや具体的な研修等の共通理解を図っておく必要がある。

今回の実践は、平成23年度から出雲教育事務所、雲南市教育委員会が連携して取り組んでいた特別支援学級担当者等の資質能力の向上を目指した研修会に、新たに島根大学教育学部が参加したものである。拠点校の校長からは、大学が参加したことによって研修の内容の専門性が高まったとの評価を得た。特別支援学級の担当者が、経験の少なさから日々の指導をどのようにするのかに悩んでいる状況の中で、教育委員会の指導主事や特別支援学校教諭を講師とした研修に加えて、大学の教員のもつ幅広い専門性を生かした研修を組み込むことで、よりニーズに応えた研修になることが分かった。

また、連絡調整会を開催することで、研修のねらいや具体的な研修の推進方策等について共通理解が図られた。関係機関が協働で取り組む場合には、このような協議を行う場を設けた体制づくりが効果的であると思われる。

2 拠点校方式の研修の在り方について

拠点校方式は、市内の中学校7校の中で、平成23年度に最も特別支援学級の障害種別の設置数が多い木次中学校を研修の拠点として進めた。その理由は、木次中学校には複数の特別支援学級が設置されており、特別支援教育の経験者が少ない担任が多かったためである。

拠点校の役割としては、特別支援学級の授業公開、個別の指導計画等の事例提供を依頼し、具体的な事例を基に、校内の特別支援学級や通級指導教室担当者の研修を行うとともに、市内担当者の参加を呼び掛けることである。

年度末のアンケートの中で、拠点校の校長は、「自校の特別支援学級担当者の指導力が向上した」「特別支援学級担任の指導力向上につながった研修であった」と回答しており、拠点校にとっても、本研究実践が特別支援学級の担当者の資質能力の向上に役立ったと言える。

しかし、平成25年度の実践を振り返ると、研修会での授業公開や事例提供を拠点校に依頼したことで、担当者が負担感を抱いた。そのことが研修の期日の決定や授業公開者の決定に影響を与えたと思われる。毎回の研修会の事例提供や授業公開を拠点校のみが行うことは拠点校の担当者には負担であると思われるので、今後は、他の中学校の担当者等にも授業公開や事例

提供を依頼することも検討する必要がある。

また、「個別の教育支援計画、個別の指導計画の作成と見直し」をテーマにした研修会では、拠点校の生徒の実態を基にした事例研究を行った。しかし、周辺校からの参加者からは、生徒の実態を把握しない中での研究協議はやや参加しにくかったとの意見があった。事例を基にした研修会の在り方を検討する必要がある。

本研究では、研修会に参加しやすいように研修時間を、児童生徒が下校した後の午後3時30分から午後5時とした。また、研修会場も市内の拠点校とし移動時間が少なくなるようにした。その結果、市内の学校からの参加が多数あった。多くの研修では、参加に当たり、授業を変更したり、代替教員を配置したりしていること、さらに研修会場までの移動時間が長い等の負担を生じている現状があるのではないかと。そのような中で、研修開催時間、研修の場の設定は研修企画時の重要な要素となるであろう。

本研究では、拠点校に設置されている特別支援学級の障害種を中心として研修内容を計画したが、今後は教育委員会の視点（例えば、経験の浅い特別支援学級担当者に向けての教育課程編成の在り方等）も入れた研修内容にする等、改善を図る必要がある。小中学校の接続に関する中学校側の困り感についても研修で取り上げてほしいという声が拠点校からあったので、この点も検討する必要がある。

V. まとめ

教育委員会では、特別支援学級の担任の資質能力の向上、特別支援学級教育の充実のためには担当者の研修の場を身近で設定することが必要であることは十分理解されている。しかし、具体化の段階で苦慮している状況がある。そうした中で、島根大学教育学部と島根県教育委員会（出雲教育事務所）が連携して、特別支援学級・通級指導教室担当教員の研修の場を設けることで、①大学教員の有する専門的な知見を活かした研修内容になること、②参加者にとっては専門的な視点から実践を振り返ることができること、③教育委員会としては幅広い、多様な内容の研修が企画できることが分かった。

各市町村教育委員会が実状に応じて大学と連携した研修の場を設けることにより、特別支援学級担当者が研修に参加しやすい状況が作られ、担当者の資質能力の向上を図る場が充実し、各地域の特別支援学級教育の充実に大きく寄与するものと考えている。

島根大学教育学部としては、今後、地域の実態や本研究実践の成果と課題を踏まえて、県教育委員会や市町村教育委員会と一層の連携を図り、「知の拠点」としての機能を発揮し、特別支援学級はもとより地域の特別支援教育の充実に貢献していきたい。

参考文献

- ・竹林地毅（2014）小学校特別支援学級担任者の専門性の向上に関する調査．広島大学特別支援教育実践センター研究紀要，12，75-82.
- ・国立特別支援教育総合研究所（2013）平成24～25年度 知的障害特別支援学級（小中）の担任が指導上抱える困難やその対応に関する全国調査.
- ・島根県教育委員会（2012）平成24年度 しまねの教育.